

経過観



福島県の県民健康調査の検討委員で、甲状腺がんの問題などを話し合う専門家ら＝昨年12月27日、福島市で

185人ががん・疑い診断

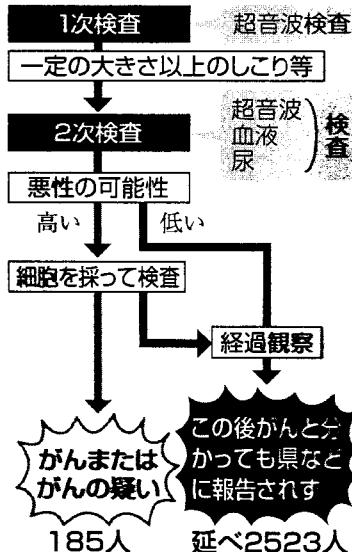


福島県の県民健康調査は、原発事故後、福島県は県立医科大に委託し、甲状腺検査と健康診査、こころの健康度・生活習慣に関する調査、妊産婦に関する調査を実施している。甲状腺検査は事故当時18歳以下と、事故後2012年4月1日までに生まれた(県外避難者も含む)計約38万人を対象に実施。県は当時5～18歳の185人が昨年までに、がんやその疑いと診断されたと発表している。

事故当時4歳

「他の例」

福島県の県民健康調査(甲状腺がん)



東海再処理施設廃止

ドラム缶1本分800万円

核ごみ処分用地も未選定

東海再処理施設(茨城県東海村)の廃止に伴って出る放射線レベルが極めて高い「核のごみ」は、地下三分以下に埋めて「地層処分」する必要があるが、処分費用はドラム缶一本分

八百万円と試算されている。最終処分場は立地選定

も進まず、課題は山積している。約八千億円と判明した東海施設廃止の総費用のうち、大部分を占めるのが放射性廃棄物の埋設処分費だ。地層処分に次ぐ「中深度処分」ではドラム缶一本分が三百万円。処分場への

輸送費はいずれも百三十万円余りを見積もっており、

東海施設では、これまでに生じた放射性廃棄物の皆さんの管理方法も発覚している。

東海再処理施設の廃止費用

今回判明	
除染・解体費	1660億円
輸送費	870億円
埋設費	3300億円
合計	5830億円

既に公表	
当初10年間の費用	2170億円

再処理してプルトニウムなどを回収し、再び燃料として活用する政策。天然資源に乏しい日本が長年採用してきた。通常の原発と、高速炉と呼ばれる特殊な原発で燃やす二つのケースがあるが、いずれも進んでいない。日本はこれまで英国とフランスに依頼して再処理を進めており、国内外に多量のプルトニウムを保有。核兵器への転用を懸念する国もあり、日本政府はプルトニウム消費につなげる核燃料サイクルの推進を掲げ続けている。

再処理の過程で使用済み燃料を金属製の被覆管ごと細断し、金属片などを円筒形の専用容器に詰めて保管しているが、何百個もの容器が、強い放射線を遮るため水で満たした貯蔵庫内で

不規則に積み上がった。搬入時にワイヤでつり上げ、貯蔵庫の天井の開口部から、切断したワイヤと一緒に落とすためだ。容器の取り出しには遠隔操作設備を新設する必要がある。また容器は地層処分の対象のため処分場が決まるまで安全に管理できる貯蔵庫も新たに必要となる。

一方、核燃料サイクル政策を巡っては、日本原燃が再処理工場(青森県)を二〇一八年度上期以降に稼働させたい考えだが、再処理が始まれば、処分場選定などの課題が解決しないまま、核のごみが新たに発生する。

この目次

- ④ 発言
- ⑤ 将棋
- ⑥ 朱俣
- ⑦ まどランド
- ⑧ 人・読む人
- ⑨ ! 段位に挑戦
- ⑩
- ⑩
- ⑪ 王位戦特集
- ⑬
- ⑬ 楽しむ
- ⑭⑮ ツ
- ⑲ ニュース
- ⑲ コポリタン
- ⑲
- ⑲ 非壇
- ⑲
- ⑳ くYO発
- ㉑ ビ・ラジオ

- なごりランド
- 3冊の本棚
- 玄関掃除やってみよう
- 7 被爆再現した人形撤去
- 26 27
- サンデー版
- 8 過重労働の公立学校教員
- 26 27

この紙面

くYO発

都市部の高齢者と漁村をつなぐ 佐藤 力生さん(65)

「浜で漁師と話しながら、管理推進室長などを務めた。」



米屋易集守 国、ドイツ